

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田 篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 同法施行令第50条第7項第9号及び第10号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災や原発事故以降、再生可能エネルギーの導入が着実に進んでいる一方、低炭素社会や自立・分散型社会の構築を一層推進するためには、十分に活用されていない廃熱や未利用熱等の効果的な活用や先進的システムの導入を様々な地域で進めていくことが不可欠である。このため、地域の未利用資源の活用や効率的な利用システム等のモデル的取組を集中的に実施し、地域のニーズや特性に適した低炭素社会の全国的な展開を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>(1) 減エネモデル事業化FS(実現可能性)調査 地域の未利用又は効果的に活用されていない熱や湧水等の資源の効果的利用及び効率的な配給システム等、地域単位の低炭素化を大きく推進するモデル的な取組について、具体的な事業化に向けて必要な基本設計調査、需給調査、事業性・資金調達の検討等に対して支援を行う。 (補助率)地方公共団体:定額(上限2,000万円)、民間事業者:1/2</p> <p>(2) 低炭素社会促進減エネモデル事業 地域の未利用又は効果的に活用されていない熱や湧水等の資源の効果的利用及び効率的な配給システム等、地域単位の低炭素化を大きく推進するモデル的な取組に必要な設備等の導入経費に対して支援を行う。 (補助率)地方公共団体:1/2・2/3、民間事業者:1/3・1/2</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				3,000	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					3,000	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	補助事業によるCO2排出削減量(平成26年度のCO2削減見込量を基に算出)		成果実績	t-CO2			96,000
			達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①FS調査件数 ②減エネモデル事業実施件数		活動実績(当初見込み)	件	-	-	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	13,393 (円/t-CO2)		算出根拠	$\text{予算額} \div \text{平成26年度のCO2削減目標値} \div \text{耐用年数}$ $= 3,000 \text{百万円} \div 32,000 \text{t-CO2} \div 7 \text{年}$			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		3,000				
	計		3,000				

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・地球温暖化対策は喫緊の課題である。 ・地域の未利用資源等の効果的な活用は、民間等が実施するには事業リスクが大きいこと、早期に実用化することによる波及効果が大きいことから、国が率先して支援する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	・予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
3,000百万円

↓【公募・補助】

地方公共団体・民間団体

【事業内容】
(1) 減エネモデル事業化FS(実現可能性)調査の実施
(2) 低炭素社会促進減エネモデル事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)